

# IT 講習のインパクトについて

美馬 正司

## 1 . IT 講習の概要

IT 講習とは、平成 12 年度の補正予算において予算化された施策であり、国民 550 万人程度を目標に「インターネットが使えるようになるために必要な基礎技能の習得」を実現するための講習事業を地方公共団体が国の補助金を受けて行うものである。これは当時の森内閣において堺屋経済企画庁長官（当時）が提案した「IT 商品券構想」を縮小したものと考えられて、当初の報道では国民 3,000 万人を対象に 3,000 億円の予算を計上する予定であった。実際に予算化された折には国民 550 万人程度を対象、予算額も約 545 億円と、約 6 分の 1 に縮小されたが、それでも多くの国民を対象とした IT 講習が行われることになり、国民の IT 利用促進への寄与が期待された。

IT 講習の趣旨に関しては、平成 12 年 10 月に出された「日本新生のための新発展政策」において以下のように示されており、実際の支援として「情報通信技術（IT）講習推進特例交付金」が都道府県に交付され、都道府県から市町村に補助金が交付される仕組みになっている。都道府県に対する交付金額に関しては、事業費と事務費に分けて、それぞれ施設数、成人人口、人口規模、市町村数等をもとに決められており、事務費を除く実際の事業費は約 484 億円となっている。

IT 及び IT 社会を巡る状況が急激に変化することにかんがみ、IT 基礎技能の出来る限り早期の普及を図る観点から、地方公共団体が、地域の実情に応じて、学校、公民館、図書館、地方公共団体の庁舎及び施設、その他民間の施設等を利用して行う IT 基礎技能講習において、国民の自発的な参加、地方公共団体の創意工夫、機動的かつ円滑な講習の供給等により、約 550 万人程度の者が受講できるよう、政府としても、特例的に、事業の円滑な実施に向けて支援を行う。

## 2 . IT 講習の実施状況

総務省の IT 講習に関する資料において、「地方公共団体が自主的に行う講習会の開催を支援すること」とあるように、あくまでも地方公共団体の自主性に依拠する施策であり、すべての地方公共団体が IT 講習を実施したわけではない。ある地方公共団体職員からは「うちは IT 講習をやらない自治体の分も余分に交付金をもらった」という話を聞いており、都道府県によっては補助金を、やる気のある地方公共団体とそうでない団体の間で加重配分しているところもあるようだ。

また、独自の IT 講習に取り組む地方公共団体も少なくなく、障害者、高齢者等、対象を限定することで対象者個々のニーズに適した講習を提供したり、独自のカリキュラムで IT 講習を実施する地方公共団体も見られる。

IT 講習の実施状況に関しては、総務省のホームページにおいて情報が公開されており、平成 13 年 12 月までの実施状況は図 1 に示すようになっている。当初、立ち上がりが遅かったものの軌道に乗った 7~9 月期には全国で 160 万人以上の人を受講しており、12 月までの受

講者は総計 380 万人以上になっている。また、受講可能規模の拡大にともない、当初高かった IT 受講の倍率も下がってきており、平成 13 年 1～3 月期において 2.73 倍であった倍率が 10～12 月期では 1.09 倍にまで落ちている。目標とする 550 万人を平成 13 年度内に達成するためには平成 14 年 1～3 月期においてピーク時同様の 160 万人以上の受講が必要であるが、それ程難しくないような印象も受ける。

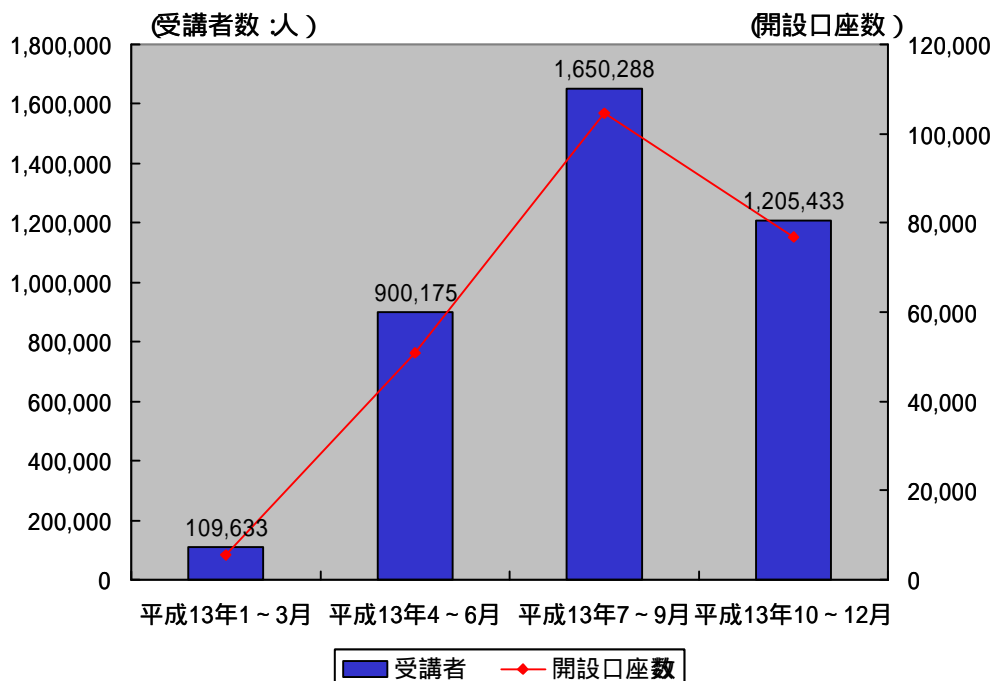


図 1 IT 講習の実施状況

### 3. IT 講習のインパクト

#### (1) アウトプットによる評価

IT 講習の便益を図ることは難しいが、費用対効果に関してはそのアウトプットにより評価することが可能である。具体的には受講者数や口座の数がアウトプットとなり、これを費用で割ることで費用対効果を図ることができる。年度末における最終的な受講者数や口座数は現時点において分からないので、本稿では平成 13 年 12 月までの受講者数、口座数により評価することとする。ただし、年度末における最終アウトプットを対象とした評価ではないので、この点には留意が必要である。

平成 13 年 12 月時点で考えると、受講者一人当たりのコストは表 1 に示すようになり、最もコストが小さい静岡県と最もコストが大きい青森県の間には約 1 万円の差が存在する。また、一口座当たりのコストに関しても、最もコストが小さい岡山県と最もコストが大きい高知県の間には約 15 万円の差が存在する。人口が集積している都心ほどコストが低いかというとそうでもなく、面積が大きいからと言ってコストが大きいわけでもないようである。このような差ができる要因としては、国からの交付金とは別に都道府県や市町村が独自の予算を設けているかどうか、IT 講習の運営の仕方（講師、会場、設備等）そして IT 講習の内容（障害者向け講習、独自カリキュラム等）等が挙げられる。費用対効果が高いから一概に良

いとは言えないが、このようなベンチマークを踏まえ、できるだけ低いコストで多くの受講者に質の高い講習を提供できるよう、改善していくことは重要である。

表1 IT講習のアウトプットによる評価

		受講者数 (人)	開設講座 数	交付金 (百万円)	一人当たり コスト(円)	一口座当た りコスト(円)
北海道		152,695	10,252	3,090	20236.419	301404.6
東 北	青森	41,738	3,150	880	21083.904	279365
	岩手	42,698	2,758	893	20914.329	323785
	宮城	58,968	4,112	1,068	18111.518	259728
	秋田	39,853	3,652	683	17137.982	187021
	山形	44,155	3,560	696	15762.654	195506
	福島	79,387	5,196	1,150	14485.999	221324
関 東	茨城	91,958	4,992	1,316	14310.881	263622
	栃木	76,014	4,656	920	12103.034	197595
	群馬	70,816	3,745	900	12708.992	240320
	埼玉	200,863	11,609	2,382	11858.829	205186
	千葉	166,980	9,396	-	-	-
	東京	289,130	16,952	-	-	-
	神奈川	186,115	10,744	2,611	14028.961	243019
甲 信 越 ・ 北 陸	新潟	76,345	5,249	1,301	17041.064	247857
	富山	38,017	2,496	532	13993.74	213141
	石川	43,769	3,141	589	13457.013	187520
	福井	34,053	2,290	449	13185.329	196070
	山梨	31,122	1,756	507	16290.727	288724
	長野	61,077	3,668	1,046	17125.923	285169
東 海	岐阜	78,975	4,317	994	12586.261	230252
	静岡	129,230	7,128	1,443	11166.138	202441
	愛知	196,102	13,147	2,460	12544.492	187115
	三重	63,734	4,033	930	14591.898	230598
近 畿	滋賀	47,256	3,003	586	12400.542	195138
	京都	78,849	4,771	1,022	12961.483	214211
	大阪	231,439	13,470	2,827	12214.882	209874
	兵庫	159,276	9,215	2,086	13096.763	226370
	奈良	46,614	2,753	631	13536.706	229205
	和歌山	41,172	2,827	648	15738.852	229218
中 国	鳥取	22,587	1,566	372	16469.651	237548
	島根	28,859	2,282	541	18746.318	237073
	岡山	80,546	5,250	956	11868.994	182095
	広島	107,504	6,916	1,340	12464.652	193754
	山口	49,655	2,993	824	16594.502	275309
四 国	徳島	41,164	2,629	532	12923.914	202358
	香川	35,583	2,381	493	13854.931	207056
	愛媛	47,669	3,018	792	16614.571	262425
	高知	31,248	1,771	583	18657.194	329193
九 州 ・ 沖 縄	福岡	152,016	8,997	1,904	12524.997	211626
	佐賀	31,347	1,961	469	14961.559	239164
	長崎	48,749	2,929	866	17764.467	295664
	熊本	75,020	4,488	1,015	13529.725	226159
	大分	52,433	3,140	737	14056.033	234713
	宮崎	53,086	3,027	624	11754.512	206145
	鹿児島	66,079	3,824	1,118	16919.142	292364
	沖縄	43,804	2,635	658	15021.459	249715

出典：総務省の資料等から作成

## (2)アウトカムによる評価

IT 講習の基本的な目標が「インターネットが使えるようになるために必要な基礎技能の習得」とあることから、インターネットを利用する人がどれだけ増加したか、ということが IT 講習のアウトカム指標になると考えられる。

本稿では株式会社ビデオリサーチネットコムが公表しているインターネット普及状況調査をインターネット普及の指標として活用することとした。同社では、平成 12 年 9 月と平成 13 年 9 月に調査を行っており、1 年間におけるインターネット普及状況の変化を捉えることができる。本稿では、この調査における都道府県別のインターネット利用率の変化に対して、IT 講習がどの程度の影響を与えたかを見ることでアウトカムの評価を試みる。株式会社ビデオリサーチネットコムの調査が平成 13 年 9 月時点で行われていることから、IT 講習の実施状況データに関しても 9 月までのデータを用いることとした。

株式会社ビデオリサーチネットコムの公表データ、総務省の公表している人口統計等からアウトカムとなるインターネット利用率の伸び幅、および IT 講習受講者数の地域の人口に占める割合を表 2 のように抽出した。ただし、このインターネット利用率の数値に関してはパソコンに限定しないすべてのハードウェアを対象にしていることに若干留意することが必要である。

IT 受講者数がアウトカムに影響を与えているかどうかを見るためにこの二つの値に関して回帰分析を行った。結果、図 2 に示すように相関係数である  $R^2$  は 0.071 となり、両者の間に明確な相関は見られない。したがって、アウトカムベースで評価した場合、平成 13 年 9 月時点では IT 講習のインターネット普及促進に対する効果がほとんど見られないと言える。ただし、これは IT 講習がインターネット利用率に対して与える影響が各地域においてバラバラであり、関連性を持たないということを示しているだけであり、IT 講習が全く効果がないということにはならない。ある地域においては IT 講習の影響により、インターネット利用率が大きく向上しているかもしれないし、また、ある地域では IT 講習の受講者が多いにも関わらず、インターネット利用率が思いの外、伸びていない可能性もある。

しかしながら、一様な影響が見られなかったということは、マクロ的な視点から見ると、政策としてのインパクトがあまりなかった可能性も否めず、この検証に関してはミクロ的な調査を必要とする。

表2 インターネット利用率の伸び幅とIT講習受講者数の人口に占める割合

		インターネット利用率(%)		利用率増 加(%)	受講者数 (人)	人口(千 人)	受講者数/ 人口(%)
		平成13年9月	平成12年9月				
	北海道	35.7	22.5	13.2	95,684	5,695	1.68
東 北	青森	28.7	16.3	12.4	28,357	1,475	1.92
	岩手	33.5	16.3	17.2	26,413	1,414	1.87
	宮城	37.4	23.1	14.3	40,845	2,360	1.73
	秋田	23.2	13.8	9.4	27,057	1,196	2.26
	山形	30.2	23.7	6.5	30,922	1,250	2.47
	福島	34.4	21.8	12.6	52,767	2,135	2.47
関 東	茨城	45.8	27.1	18.7	57,362	3,002	1.91
	栃木	44.4	25.2	19.2	50,591	2,012	2.51
	群馬	43.3	30.2	13.1	53,327	2,030	2.63
	埼玉	53.5	38.1	15.4	129,472	6,929	1.87
	千葉	51.9	39.5	12.4	114,903	5,920	1.94
	東京	51.2	40	11.2	185,986	11,837	1.57
	神奈川	53.7	44.5	9.2	124,850	8,443	1.48
甲 信 越 ・ 北 陸	新潟	36.9	23.8	13.1	51,929	2,490	2.09
	富山	42.7	29.8	12.9	28,653	1,125	2.55
	石川	41.9	30.4	11.5	29,944	1,186	2.52
	福井	41.6	34.1	7.5	20,635	831	2.48
	山梨	43.9	26.1	17.8	22,218	893	2.49
	長野	45.1	27.7	17.4	41,958	2,223	1.89
東 海	岐阜	41.6	30.8	10.8	55,934	2,118	2.64
	静岡	43.8	29.2	14.6	94,333	3,776	2.50
	愛知	46.5	33	13.5	129,625	7,008	1.85
	三重	45.9	25	20.9	48,048	1,864	2.58
近 畿	滋賀	51.7	35.7	16	34,793	1,333	2.61
	京都	53.1	36.3	16.8	53,069	2,633	2.02
	大阪	51.1	34.7	16.4	169,317	8,801	1.92
	兵庫	50.1	34	16.1	114,908	5,484	2.10
	奈良	49.7	35.6	14.1	33,833	1,449	2.33
	和歌山	39.2	26.2	13	28,338	1,074	2.64
中 国	鳥取	36.5	20.4	16.1	15,073	614	2.45
	島根	31.3	20	11.3	20,029	764	2.62
	岡山	41.2	20.2	21	59,527	1,959	3.04
	広島	40.2	24.4	15.8	73,213	2,883	2.54
	山口	37.8	17.7	20.1	37,434	1,538	2.43
四 国	徳島	45	18.6	26.4	32,261	830	3.89
	香川	42.5	21.9	20.6	27,375	1,029	2.66
	愛媛	38.8	22.6	16.2	34,147	1,497	2.28
	高知	34.8	18.3	16.5	18,678	810	2.31
九 州 ・ 沖 縄	福岡	40.8	23.2	17.6	105,781	5,000	2.12
	佐賀	31.4	18.3	13.1	21,929	884	2.48
	長崎	33.3	20.8	12.5	31,221	1,525	2.05
	熊本	32.1	18.9	13.2	54,427	1,865	2.92
	大分	34.3	18.6	15.7	34,924	1,226	2.85
	宮崎	30.5	18.3	12.2	42,204	1,176	3.59
	鹿児島	29.4	19.9	9.5	47,220	1,788	2.64
	沖縄	32	15.4	16.6	29,028	1,312	2.21

出典：(株) ビデオリサーチネットコム資料、総務省統計資料等から作成

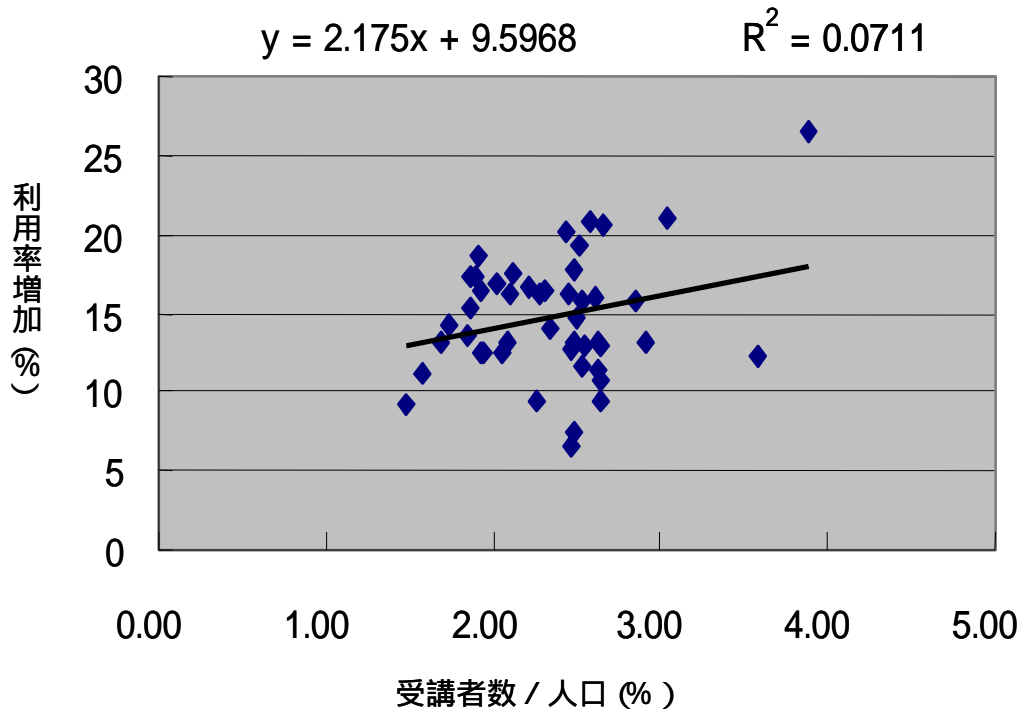


図2 インターネット利用率の伸び幅と IT 講習受講者数の人口に占める割合の相関

#### 4. おわりに

平成 13 年度で IT 講習に対する補助金は終わるが、IT 講習が地域に与えたインパクトは果たしてどの程度であったのだろうか。筆者の身の回りにも IT 講習を受けた高齢者が何人かいるが、その内、数人は講習を受けただけで、その後、パソコン等は利用していないようだ。いくら IT 講習を受けても日常的な必要性や興味を引くコンテンツが流れていないと、継続的な利用が進まないということの表れかもしれない。

今回の検討したデータだけを見ると、IT 講習はインターネット利用の普及促進にほとんど寄与していないようにも見受けられる。これに関しては、当初の構想より縮小されたためクリティカルマスに達しなかったこと等も要因として想定される。しかし、データの精度の問題や、実際に IT 講習をきっかけにインターネットを利用し始めた人の話を聞くと、一概に効果を否定することは容易でない。いずれにしても、IT 講習がすべて終了した後、ある程度時間をおいて再評価しなければいけないし、マクロ的な視点だけでなくミクロ的な視点での評価も必要であろう。

また、筆者はインターネット利用率自体をあまり重要と考えていない。そういう意味で当初想定した大規模な IT 講習は必要なかった、と考えている。本質は IT を活用して知的な生産活動を行える人を増やすことで、IT もしくは IT に関連したサービスの消費者を増やしても、これは既存の市場からの移行でしかない可能性が高い。『e-Japan2002 プログラム』では「専門的 IT 人材育成」等が挙げられているが、これとは別に社会人再教育と併せた IT 講習（ハイレベル版）等の実施が必要ではないか、と個人的には考えている。